



令和8年1月21日

## 日本郵便株式会社に対する貨物軽自動車運送事業 に係る行政処分の通知について

下記のとおり、貨物軽自動車運送事業者に対し、令和8年1月21日付けで貨物自動車運送事業法（平成元年法律第83号）第33条の規定に基づく自動車の使用の停止処分を通知しましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 処分対象事業者

事業者名：日本郵便株式会社

住 所：東京都千代田区大手町2-3-1

代 表 者：小池 信也

#### 2. 処分内容

自動車の使用の停止処分（8営業所）

支局	郵便局	行政処分		支局	郵便局	行政処分	
札幌	札幌白石	3両×	20日	室蘭	虻田	3両×	40日
札幌	滝川	3両×	20日	帯広	豊頃	1両× 2両×	34日 32日
函館	江差	1両× 3両×	27日 24日	帯広	御影	3両×	30日
旭川	歌登	1両×	36日	北見	小向	1両×	37日

#### 3. 処 分 日

令和8年1月21日（水）

#### 【問い合わせ先】

北海道運輸局自動車運送事業安全管理室 酒井

TEL：011-290-2744